

組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名：研究推進産学官連携機構

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①連携機構業務領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>①-1 目標</p> <p>研究交流部との全面的な連携のもと下記の業務を行う。</p> <p>①外部研究資金等の獲得の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究領域・分野ごとの研究戦略マップの作成を進める。さらに、研究グループ登録制度により登録された研究グループについて、外部資金獲得状況、論文発表状況などを調べ、重点とすべき研究グループを抽出し、効果的な支援方法を検討する。また、引き続き研究者カルテの充実を図る。 全学的に推進すべき研究課題・領域の構築を進めるとともに、「全学的プロジェクト研究」等の大型プロジェクト研究のうち必要と認められるものについては新たにリサーチアドミニストレーター(URA)を導入して研究リーダーと密接に連携をとりながら、競争的資金への応募や知的財産の確保を支援する。 若手と新任の教員などを対象とした、科研費を主とする外部資金獲得に向けた講習会を引き続き実施する。また、各種の外部資金情報を該当の研究分野の教員へ配信するシステムの検討を行うとともに、大型プロジェクト研究のうち必要と認められるものについてリサーチアドミニストレーター(URA)を活用し外部資金獲得支援を強化する。 外部資金情報を該当分野のプロジェクト研究に効果的に提供するシステムの検討を進める。また、登録された研究グループの中から、異分野融合研究又は国際的に卓越した水準の達成が期待される先端研究グループを抽出し、抽出されたグループにはリサーチアドミニストレーター(URA)を活用し、外部資金獲得支援を強化する。 産学官連携コーディネーターによる教員への情報提供、アドバイス、コーディネート、申請書作成支援等のサポートを引き続き実施する。また、文部科学省・JST以外の外部競争資金についての情報提供を強化する。 <p>②知的財産活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国知財エージェントを核に、北米エリアでの海外技術移転パートナー企業を選定し、同地域での技術ニーズ調査を実施するなど有望企業別のニーズ把握を行う。その上で、有効なシーズ技術(特許)を抽出し米国知財エージェントや海外技術移転パートナー企業による技術紹介活動に着手する。また、岡山大学独自の知財創造、保護、活用(特に技術移転)に係る組織機能を強化する。 特許や成果有体物、ノウハウ等の技術移転による知財年間収入状況を確認し、第一期中期目標期間の実績平均額との比較を行う。その結果、必要があれば改善のための施策や企画事業などを追加実施する。 また、学内各部署を対象とする知財研修を継続実施し、技術移転の種類(特にノウハウ指導等)と特徴についての周知を行い、技術移転を契機とする共同研究、受託研究などの獲得活動を展開する。 <p>③産学官連携活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「イノベーションシステム整備事業」による、参加校のシーズ技術を体系的に纏め、特定企業群を想定した面的技術マップ(面的特許マップ)としてHP上に公開し、中国地域の中小企業などにとっての有効性を検証する。併せて、JSTと連携して、関連研究成果を含めた面的技術マップを作成し、大学等が連携協力することで可能となる面的技術マップ(研究者マップ)形成の有効性をJSTの評価も参考に検証する。さらに、事業自立化に向け、有償型情報提供を想定するクラウド型WEBマッチングシステムを試行し、事業展開の可能性を実験的に確認する。 「イノベーションシステム整備事業」と連携しつつ、引き続きJST新技術説明会等の企画実施及び大規模展示会への戦略的な出展を行うとともに、その結果を今後の活動にフィードバックする。 また、面的技術マップも活用しつつ自動車産業に対する大学研究シーズの発信を行い、共同研究・技術移転活動を推進する。 情報発信、企業訪問を行うとともに、学内に知的財産の移転や共同研究獲得を目的とする技術移転組織を構築し、新規特許や研究成果を有力展示会や外部の技術移転組織などを介し、地域や広域の企業とのマッチングを戦略的に推進する。 「イノベーションシステム整備事業」で構築された中国地域の参加校や企業、広域公共団体、県内公共団体などとの連携を通して、産学官連携プロデューサー、知財プロデューサーによる地域企業への技術シーズ紹介を継続する。 地域企業等との研究開発に向けて「おかやまメディカルイノベーションセンター事業」(OMIC)により、整備された設備機器等の有効活用を進める。 	<p>①外部研究資金等の獲得の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究者カルテ等を用いた研究戦略マップのプロトタイプを作成し、副研究科長メンバー、URA及び研究推進本部による会議で、研究グループ登録データを用いた重点研究プロジェクトの適切な抽出法と効果的な支援について検討した。科研費特別推進研究とCRESTにそれぞれ採択された研究グループについては、共に重点グループへの支援としてオープンラボ・スペースの無料使用を認めることとした。研究者カルテの内容を充実させ、岡山大学の分野毎の研究者の厚みが把握できるようにした。 トムソン・ロイター社の論文発表・被引用分析データを用いて詳細分析を行った。岡山大学の研究大学化と大型プロジェクト研究の提案・組織構築などをミッションとするURA組織を構築した。URAの学内への周知のためのキックオフシンポジウムを開催や各副研究科長と情報交換会を実施した。URAは各部署局長および研究グループのリーダー等に対してインタビューを順に行い、大型競争資金の獲得可能性の大きな研究グループについてのデータの蓄積を進め、全学的に推進すべき4つの研究課題および研究強化案と頭脳循環推進事業案を作成し、執行部に提案した。 研究担当理事自らも講師を務める科研費申請のための書き方講習会を津島及び鹿田地区で計6回実施した。本学HPに掲載している応募計画調書の手本を充実させ、計画調書の添削希望者に2回の添削を行うこととした。研究担当理事主導で、書き方講習会案内、応募スケジュールなどを掲載したチラシを作成し、全教員に配布した。科研費以外の外部資金の公募情報は、研究推進産学官連携機構HPに研究交流企画課HPのリンクを張って周知した。さらに、公募研究領域のキーワードに関連の教員をリストアップし、公募情報の配信を容易化するための研究者カルテを整備した。大型外部資金としては、科研費特別推進研究の応募でのヒアリング支援、CRESTの応募での申請書作成とヒアリングなどの支援を行い、JSTのACT-Cも含めて、採択に至った。また、JSPSの頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムへの応募でもヒアリング支援を行い、採択に至った。 科研費の研究細目表と教員の対比表を作成し、外部資金公募情報を関連領域の教員にピンポイントで提供できるようにした。URAは先端研究グループの抽出を検討するとともに、戦略的研究支援対象研究グループの研究者に、経済制約・環境制約などの下での社会が求める当該技術の方向性を提案することによる研究支援を行った。 産学官連携コーディネーターは、外部資金に関する情報提供、提案書作成、関係当事者間の連絡調整等のサポートを行った。具体的には、外部資金の戦略的獲得のための全学的体制整備として、外部競争資金に関する積極的な情報の収集、提供及び採択のための支援を行った。また、A-Stepに関する説明会をJSTと共同で開催し、制度の周知を図った(6月・合計約80名)。コーディネーターの間割と条件とされている探索タイプでは、提案数62件、うち採択数20件(採択率33%)と全国平均約20%を大きく上回っている。さらに、支援した案件のうち、予算額1.5億円の大型案件・起業挑戦タイプ1件を採択に繋げた。研究のフェーズについては、事業化に近い研究シーズ及び研究資金ニーズが多数見受けられ、企業ニーズと適合する外部資金メニューとのマッチングを図った。JST以外の施策情報の収集、提供、支援を積極的に行うとともに、課題解決型医療機器等開発事業(経済産業省)に関して、研究者(医歯薬学研究所)と経済産業省の医療・福祉機器室との面談をアレンジし(複数回)、先行的に事業の説明を行った(8月、12月)。産業界との連携、コーディネートを積極的に推進し、産学官連携本部として、現時点での企業関係とのコンタクト数は、延べ約100名超となった。 <p>②知的財産活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果による国際貢献戦略構築の一環として、平成24年度より米国に知財特任教授を配置し、英語圏での知財業務と国際技術移転活動を開始した。また、米国「 Foresight Science and Technology Inc.」の協力を得て、試行的に本学の研究成果16件を同社HPに記載(無償)したところ、米国特任教授経由でMTA依頼等が寄せられるなどの有効性が確認できた。平成25年3月にはForesight社の担当者と面談し、平成25年度以降の連携活動に付いて意見交換を行い、積極的な情報配信契約の締結見込みとなった。これら活動を経て、平成25年度より知的財産による国際貢献活動を本格化させたい。 第一期中期計画期間を技術移転収入実績値(年平均962万円)に比して、平成22年度以降(第二期中期計画期間)の年平均収入は50%以上の増加であることを確認した。これはノウハウ指導などの新規技術移転メニュー追加が奏功したと考えられる。当面は現計画に沿い学内技術移転チームによる活動を推進する。また、学内研究者を主対象に知財研修を計24回開催した(「さんさんコンソ」との連携事業)。 国内技術移転の更なる活性化を目指し、国内の有力技術移転機関複数社と契約し、具体的な特許使用許諾の折衝を開始し、一例として契約額(1次金)1200万円、当初3年間のロイヤリティ450万円の成果が確立した。また、大学の知的財産情報の配信を確実に行うため、大学HP上に大学が保有する特許一覧と、直近の出願情報(発明の概要説明)を掲示する作業をほぼ完了した。更に、技術移転やノウハウ指導契約などを担当する知的財産プロデューサーを核とする技術移転チームを知財本部内に設置した。この活動にはURAも参画し、外部技術移転機関との連携により、出願特許を起点とする大型の共同研究確保ならびに技術移転体制の確立を進めつつある。 <p>③産学官連携活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> イノベーションシステム整備事業(さんさんコンソ事業)の一環として、平成24年度は「森林系バイオマス関連技術」の面的技術(特許)マップを完成させHP上に公開した。面的技術(特許)マップはこれまで「自動車関連分野」「新素材関連分野」「大学の学部学科別技術マップ」「高専の学部学科別技術マップ」を含め5種類を公開中である。この他、「さんさんコンソ」事業の自立化に向け、Web情報配信企業(WizBiz社)の協力を得て、企業ニーズに対して大学シーズをクラウドに提供するマッチングシステムを作成し、これを公開すると共に、平成25年2月には中小企業2万社を対象とするメルマガ配信も開始した。 中国地域の中堅企業、銀行、経済団体、企業集団、公共団体などの訪問や、各種展示会など計8か所に連携プロデューサーならびに知財マネージャーを派遣して、産業界のニーズ情報収集と参画企業の開拓を実施した。その結果、5件のマッチングが成立した。さらに大阪府主催の共同研究マッチング交流会(対象:近畿圏企業3000社)への出展と取り纏め依頼が事務局へ寄せられ、正会員校(6大学等)から15件の研究成果展示を行った。結果的に全展示件数26件の過半数をさんさんコンソからの展示となった。この催しは来年度も継続予定であり積極的に対応する。 「戦略的出展支援」として、ア「BIO Tech」(4月)、イ「BIO Japan」(10月)、ウ「NANO tech」(1月)の出展を企画し実施した。出展する研究シーズを選定し、出展準備、研究者との意識のすり合わせ、事前の乗客活動、現場での機動的対応を行った。開催後、創薬系企業数社から、岡大の研究シーズに関する照会があり、情報を提示したところ、共同研究候補が生まれている。「JST新技術説明会」を1月に開催した。プレゼン数9テーマに対して、延べ700名近い参加者があり、その後、複数の案件で企業と研究者がNDAを結び、共同研究に関する協議を進めている。国立5大学連携の一形態としての情報発信を大阪府で実施した。自動車分野に焦点を当てたカーメーカー、地域中小サプライヤー向けの研究シーズ発信として、中国経済産業局が実施するニーズ発信会に2名の研究者のプレゼンをアレンジした。 大学の知的財産情報の配信、技術移転、共同研究やノウハウ指導契約の確保などを担当する技術移転組織を知的財産本部内に構築した。活動にはURAも参画し、大型研究の提案・確保も含めた体制となっている。外部の技術移転機関との連携を推進する契約を完了した。これら作業の結果、特許使用許諾による大型技術移転(契約額:1次金として1,200万円:H25/3)を始めとする複数件の技術移転が完了した。 OMIC事業の支援については、医歯薬学総合研究科産学官連携センター等の積極的活動により、平成24年度上期だけでもOMIC設備を使用する共同研究4件、受託研究10件を獲得した。サイクロtron稼働回数は、年50回の予定に対して67回に達した。
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>競争的外部資金受入状況(目標:大型プロジェクト1件,その他10件) 海外技術移転状況(目標:2件) 知財年間収入状況(目標:第一期中期目標期間実績平均額) 共同研究・受託研究受入状況(目標:平成23年度比+10%)</p>	

②社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
<p>②-1 目標</p> <p>①研究成果の展示発表及び公開講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知恵の見本市」を開催することにより、研究情報の提供及び研究成果の社会還元を進め、ひいては、地域企業との連携を拡大する。 ・サイエンスカフェについては、「国民との科学技術対話」の場としての活用も視野に入れるなど、社会の要請を踏まえたものにするともに、参加手続の一層の簡略化を図る。 	<p>①研究成果の展示発表及び公開講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回目となる「知恵の見本市2012」では主催をこれまでの研究推進産学官連携機構主催から岡山大学に改めて開催し、地域企業技術者と教員との接点形成を進めた。6テーマで過去最多の69展示ブース(前年度64ブース)の出展を行った。この他、衛星はやぶさが持ち帰った小惑星イトカワ微粒子の分析に関する識者の講演2件を行った。新たに、現在注目されている「岡山大学の重大研究紹介パネル展」15件も併設した他、教員による20分間プレゼンテーションを行った。参加者は410名(前年度は346名)で64名増、率にして18%の増加になり、地域企業と大学および教員との情報交換の場を設定したことにより、両者の接点形成を促進できた。ブースでの説明員は主として大学院生に依頼し、5分間のパネルセッションで研究紹介を行うことにより研究発表訓練の場を提供した。また、名刺受け取りなどのビジネスマナーを実地で学ぶ場としても活用した。学生の動員については部局長を通じて依頼を行ったが、キャリア開発センターなど学内の関連部署との連携は不十分であったので、次年度は積極的に協力関係を密に実施していきたい。 ・サイエンスカフェについて本年度は全8回開催した。特にIPS細胞をテーマとした「カフェ特別企画」では、220名と多数の参加があった。また、新たな試みとして、Webからの申し込みシステムを導入し、新企画として「大学の先生と語る会」を設け、市民と大学教員の距離を近づけることを試み、成功した。今年度サイエンスカフェの参加者数(延べ)は昨年の422名から800名超に増加した。さらに「参加認証カード」を導入し、参加のモチベーションを高めた。「学外サイエンスカフェ」(岡山県環境学習センターと連携)では、講演会の参加者数が約30名、1ヶ月間の実物展示等の来場者数が約700名で、昨年開催時より約100名増加した。さらに、学外サイエンスカフェを岡山県生涯学習大学に連携講座として登録し、本学カフェと連動する仕組みも整えた。社会連携本部HPの相談窓口における相談件数は150件程度(昨年と同水準)であったが、メールによる相談を開始したことにより、今後の増加が見込まれる。
<p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>来場・来客者数(目標:平成23年度比+10%)</p>	
<p>【総括記述欄】</p>	
<p>平成24年度は、研究推進分野においては本学の研究の潜在力及び他大学との比較優位性導出のためにトムソンロイター社から提供を受けたデータを解析し、学内にフィードバックした他、科研費申請書き方講座の実施やCREST、特別推進科研費といった大型資金獲得に対してはヒアリング支援を行う等、研究プロジェクトの企画立案、外部資金獲得の条件整備に注力した。また、平成24年9月には本学独自の取り組みとして文科省とは異なるタイプの岡大型のURA4名を配置したことは、今後の大型研究プロジェクトの企画立案、獲得に向けた活動の展開上特に評価できるものである。</p> <p>産学官連携分野においては、戦略的出展事業に関して、その事業成果を検証し、投入した費用を大きく上回る外部資金を獲得できていることが確認されたことは評価に値し、こうした全国規模の取り組みに加え、中国地域国立5大学連携事業やレスキュー活動支援システム研究会の立ち上げ等の地域と連携・密着した事業が展開されていることは評価できる。</p> <p>知的財産活動分野では、米国への特任教授の配置を始めとして米国「Foresight Science and Technology Inc.」への本学研究成果記事の掲載試行等、平成24年度は本格化する知的財産活動の国際化への準備を開始した年として評価できる。</p> <p>中国地域産学官連携コンソーシアム事業では、これまでの5年間の活動から産学の有効なマッチングには「産から学へ」の活動が非常に重要であるという経験値を蓄積できたことや事業終了後の自立化に向けた道筋を付けることができたことは評価に値する。</p> <p>社会貢献分野においては、地域に密着した産学官連携活動の1つである「知恵の見本市」を平成24年度から全学的な事業として位置づけを改めたことや開催の工夫により従前を大きく上回る集客を得たことや例年を上回る回数開催した「サイエンスカフェ」においても毎回多く参加者を得、学外一般の市民から好評を博した点は評価できる。</p>	